

ODA 政策協議会議題

1) 議題案名

メコン川委員会の役割とメコン川委員会に対する日本政府の資金供与について

2) 議題の背景

メコン川委員会 (MRC) は、メコン川流域における持続可能な開発、環境保全、広範な利用者のための河川管理を使命としながらも、その役割を十分に果たしていない、との批判が学識経験者や流域や世界各地の NGO からあがっている。

2007 年には世界各国の 200 以上の団体が MRC とドナーに対して、市民に情報を公開すること、水の公平な利用を目指すこと、ダム開発の便益を冷静に検討すること、などについて書簡を送っている。具体的には、これまで、中国が自国内のメコン川本流に建設しているダムの影響に対して、対話パートナーとして MRC に参加している中国に対してダムの運用に際する下流への影響の緩和などに関してほとんど成果をあげられていない。また、数年前から本格化した下流本流ダム建設計画に対しても、調整や助言等を行っておらず、計画のリスクの一般への公開等もほとんど行っていない。

この書簡に対し、2007 年度 MRC 年次支援会合の後、援助国・機関が構成する「開発パートナーグループ」は、MRC がその能力、ツール、権能を十分に使うことを要望し、利害関係者との協議が行われていないことやダムの影響や漁業や食料安全保障への適切な注意が払われていないことに対し懸念を表明する、共同声明を発表した。

メコン川は、流域の貧困層の食料安全保障に重要な役割を果たしており、本流ダムの建設は流域住民の生活や生計手段、自然環境に対して甚大な影響を与える。MRC が適切で効果的な機能を果たしていないという批判と、開発パートナーグループ自身からも懸念が出されていることに対し、ODA 運用における環境社会影響の観点から、外務省の方針について伺いたい。

3) 議題に関わる問題点・議題にあげる理由

流域国の多数の住民がメコン川に依存して生計を立てている状態の中で、MRC のような国際機関による調整は極めて重要である。外務省のメコン川開発に関するビジョンは何か。

4) 外務省への質問ポイント

- ・2007 年 11 月 12 日の NGO からの書簡を確認しているか。
- ・MRC が効果的に機能していないという NGO からの批判や他のドナー国・機関からの懸念に対し、外務省としてどういう認識か。
- ・日本は MRC へ毎年拠出金（平成 18・19 年度約 3800 万円、平成 17 年度約 3600 万円、平成 16 年度約 3000 万円、平成 15 年度約 3300 万円、平成 14 年度約 3900 万円）を出している。十分に機能していない MRC に多額の拠出金を提供する意義はあるのか、また、改善を求めるつもりはないのか。
- ・日本国内ではダム見直しが進められているが、日本の ODA を供与するにあたって、海外においても国内基準を適用するのは当然である。MRC に対して、日本の見解を説明し、適切な運用を働きかけるべきではないか。

氏名：寺嶋 悠

所属団体・役職：FNA（アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム）

連絡先：

fna@minos.ocn.ne.jp （FNA 事務局）

yu.terashima@gmail.com （寺嶋）